

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

82

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.82

10.Jun,2002

- 市町村合併を考える No-26 ... 合併論から住民自治の本質論へ
- 最前線リポート ディスポーザー普及と下水道行政
- 212ふるさと情報 炭鉱のまちファンクラブ
- 自治体北南 まちづくりモニターは中学生
- DATA 「人口増減マップ」

100 回の出前講座がまちを変えた

▼...ベルリン映画祭で「千と千尋の神隠し」がグランプリに輝いた。制作者・宮崎駿の最初のヒット作は「風の谷のナウシカ」だが、その興行収入をつぎ込んで制作されたのが、ドキュメンタリー映画「柳川堀割物語」(87年)だったことはあまり知られていない。主人公・広松伝さんは、福岡県柳川市の都市下水路係長だった。

▼400年の歴史を持つ堀割(水路)は汚れ、市は下水道化の道を選択した。これに奮然として反対したのが広松さん。市長に直談判する一方、住民自身の手で堀割を再生し、環境と文化を守る道を説いて回った。新聞は「係長の抵抗」と書いたが、「説明と説得」がついに政策を転換させた。

▼...総延長470km、石狩川の実に2倍近い。汚泥をすくい、浄化槽を設置するなど、堀割の浄化は、住民の協力なくしては進まなかった。川とのつき合いは面倒ではあったが、水郷独特の風情が甦り、今では年間100万人もの観光客が訪れる。堀割は柳川の象徴であり、住民の誇りにもなっている。

▼...今考えると、広松さんは「出前講座」を先取りし、住民と行政の協働によるまちづくりの実践者であった。退職後は、「水の憲法」の伝道師として講演行脚した。「水は私の命ですけん」が口癖だった。柳川の堀割には花菖蒲が良く似合うが、満開の季節の前に元係長は逝ってしまった。(梶)

市町村合併を考える -26

住民自治の「しくみ作り」焦点に

前号において、単独自治体として生き残りを模索する小規模町村や巨大化に慎重な中規模市の例を紹介しましたが、これらの問題の根本では、基礎自治体の在り方が問い直されています。それと同時に、国、都道府県と、市町村がどう役割分担していくのか、税制を含めて地方自治の仕組みそのものをどう築くのが最大の論点となってくるでしょう。

■ 地方制度調査会で道州制など論議

小規模自治体を例にとると、合併しない道を選択した場合、おしなべて脆弱な財政基盤と少ない人材の下で他の自治体と同様の水準の行政サービスをどう保つかは現実の問題。さらに一定の水準を維持しながら、地域特性を踏まえた独自の政策・事業を推進するという難問が待ち構えています。

合併特例法の措置期限をにらんだ市町村合併の進展の一方で、こうした課題が浮上してきており、国の地方制度調査会（専門小委員会）も、小規模町村の在り方に関する検討作業に入ろうとしています。具体的な論議のテーマとしては、全国一律の行政サービスを単独で提供することが難しい市町村の業務の一部を都道府県や周辺自治体が補完・代行する方式も挙がっています。

逆に、合併により増加が見込まれる政令指定市に対し一層の権限委譲を進め都道府県から独立させる「特別市構想」も検討課題となる見通しです。これにより、税源配分の問題と合わせて、道州制を含めて新たな地方自治の枠組みに踏み込んだ論議が展開されることになります。

■ 「受け皿論」からようやく本質論へ

国から地方への権限委譲、市町村から見ると

分権の「受け皿づくり」として動き出した分権改革は、市町村合併問題からようやく地方自治制度の将来像を明確化する段階に踏み入ろうとしているとも言えるでしょう。

行財政の効率化を目標に「どうくっ付き合うか」が焦点となっている市町村合併論議から、地方自治の本質的論議へ。遅きに失した感もありますが、実は、これから論議すべき課題は、昨年6月に地方分権推進委員会が小泉首相に提出した最終報告に盛り込まれています。

■ 求められる自治の新たな発想

第1は、国から配分された地方交付税収入などをいかに行政サービスに配分するかという「歳出の自治」だけでなく、住民にどれだけの税負担を求めるのかという「歳入の自治」を含めた地方財政秩序の再構築。

第2は、全国一律に確保されるべきナショナルミニマムとは何か、個別の行政サービスごとに見直す。

第3は、市区町村、都道府県、国の間で事務事業の分担関係を適正化する。特に、都道府県と市区町村との「2層構造」を改める観点から、道州制などの新たな仕組みを構築する。

第4は、地方議会制度、執行機関の在り方など根本的に見直し、住民自治の拡充方策を明確化する。

これらの課題を検討する上では、基礎自治体を最優先に事務事業の分担を考える「補完性の原理」や、地方自治の仕組みを住民が自由に選択する「自治憲章制度」といった新しい発想も求められています。

岩手県地方分権研究会がまとめた最終段階の国地方の役割分担

	国	道州（広域自治体）	市町村（基礎自治体）
主 な 業 務	● 外交、防衛、司法 ● 金融、マクロ経済対策 ● 社会保障・年金 全国一律に行うべき制度 の企画と保障（ナショナル・ミニマム） ● 高度な教育（大学院） 科学技術研究 ● 道州を超えた国家的プロ ジェクトの実施 ● 道州間の調整・紛争調停	● 警察的業務（警察、衛生） ● 教育（大学レベルも） 試験・研究 ● 高度な保健・医療 ● 広域的環境施策 産業廃棄物対策 ● ブロック単位の社会資本整 備 ● 雇用、産業政策 ● 基礎自治体の連絡調整	● 消防 ● 教育（小、中、高） ● 福祉、保健、医療サービス ● 廃棄物処理 ● 農林水産業対策 ● 商店街対策、観光 ● 広域生活圈単位の社会資本 整備 ● その他の住民対応サービス （窓口的業務）
財 源	法人税、所得税（累進税率 分）、その他国税	消費税、法人事業税（外形標 準課税）、自動車税等	住民税（所得税の比例税率 部分含む）、固定資産税等

東北3県「道州制」視野に連携検討

米国に見られる「自治憲章制度（Home Rule Charter System）」は、地方議会議員の選挙制度や定数、議会と首長の権限、執行機関の在り方など、地方自治体の組織形態を含めて住民自治の仕組みを自由に選択する権限を自治体に与えるべきだ、という発想に基づいています。つまり地域のことはそこに住んでいる住民自身が決める、というまちづくりの考え方です。

そうした地方主権の考えに立つならば、地方自治そのものの在り方に関わる論議では、地方から具体的な目標や道筋を積極的に提起すべきでしょう。全体としては、国に任せきりの感がぬぐえませんが、一部の自治体では積極的な検討作業にも入っています。

■ 都道府県合併も含め将来像練る

青森、秋田、岩手の東北3県は、道州制を視野に入れた連携の可能性を探るため、4月に「北東北広域政策研究会」を設置しました。研究会は各県の実務者を中心に構成し、国と地方の役割分担や3県の統合・再編、広域行政サービスの在り方、税財源問題などの検討を進めています。

このうち、岩手県は庁内に「道州制等に関する研究会」を設置し、広域自治体制度の必要性や具体像の検討を経て年内に報告書をまとめることにしています。道州制を視野に入れた広域連携を提唱する増田寛也知事は、2001年度に14件にまで拡大した3県の連携事業を東北背に機に拡大したい考えで、宮城県なども連携の構えを見せています。

一方、5月に開かれた中国地方知事会議では、5県の各知事が「市町村合併の流れは道州制に向かう」（藤田雄山・広島県知事）との認識で一致し、共同研究に乗り出すこととしました。このうち広島県は、2001年12月に道州制や都道府県合併を視野に入れた県の将来像を探るチームを庁内に設置し、5県の間の役割分担などの検討に入っています。

このほか、九州では経済界が中心となって、道州制を九州地区でモデル的に施行する構想などが提起されています。また、北海道も、地方分権のモデルとして道州制の検討に当たっています。

最前線リポート | ディスポーザー普及と下水道行政

汚泥増など処理コストが増大

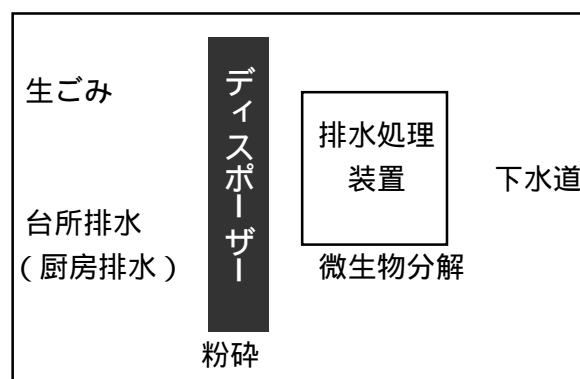
ディスポーザーとは、台所の排水口に取り付け、生ごみを粉々に粉碎処理して台所排水とともに流すシステム。1930年代に米国で初めて紹介された際には普及せず、50年代になって行政が再評価したのを機に普及し始めました。

■米国では普及率 60% 以上

米国では現在、普及率が 60% 以上に達し、冷蔵庫や洗濯機と同じように一般的な家電製品として使用されています。新築の住居には、ディスポーザーの設置を義務付けている自治体も多いそうです。

日本でもここ数年、ディスポーザーを設置する家庭が増えつつあります。米国から輸入して販売したり、ディスポーザー単体のレンタルをしている業者もあるほか、国内電気メーカーも開発に力を入れています。

家庭の一般ごみから生ごみがなくなるということは、地域ではごみ収集の負担が軽くなり、カラスの害も防ぐことが出来ます。家庭ではごみ出しや悪臭、ハエなどの被害から解放され、より快適な生活が可能とされます。また、地方自



治体にとっては、処理場の燃焼コスト削減やダイオキシン対策などのメリットが挙げられています。

■汚泥増などで処理コスト増大

一方、デメリットとしては、次のようなことが挙げられます。

- ・ディスポーザー運転のためのエネルギー消費量が増える
- ・下水道料金、水道料金などの負担増
- ・下水の処理コストの増加
- ・汚泥処理施設の増設が必要となる

このほか、生ごみリサイクルに取り組んでいる個人、地域にとっては全く意味がないものとも言えます。下水道使用料、汚泥処理費用の平等性が保てないといった問題もあります。

特に、下水処理から見たディスポーザーは「困り者」とされます。下水処理場では微生物分解により汚水を分解、浄化していますが、生ごみが増えればそれだけ処理に負担がかかるからです。東京都の試算では、3分の1の家庭がディスポーザーを使うと、処理場で最終的に発生する汚泥の量は 23% 増えるとされています。



「使用自粛」指導がほぼ定着

東京都内の住宅地では、単体ディスポーザーが原因で下水道が詰まるというトラブルが起こっています。下水道管が野菜くずなど粉碎された生ごみで埋まり、その長さが100メートル近くにもなっていた例さえあるそうです。

さらに、下水道行政にかかわってきた稲葉紀

久雄大阪経済大教授は「現在の下水処理はディスポーザーの使用を前提にしていない。水質保全の観点からは悪影響の方が多い」と警鐘を鳴らしています。東京都など大都市の多くは家庭排水と雨水を同じ下水道管で運ぶ「合流式」の仕組みを採用しています。流入する雨水が多くなると、汚水もろとも河川に流す構造になっています。家庭からディスポーザーを介して生ごみが大量に流れ込めば、河川や海の富栄養化が進むことになります。

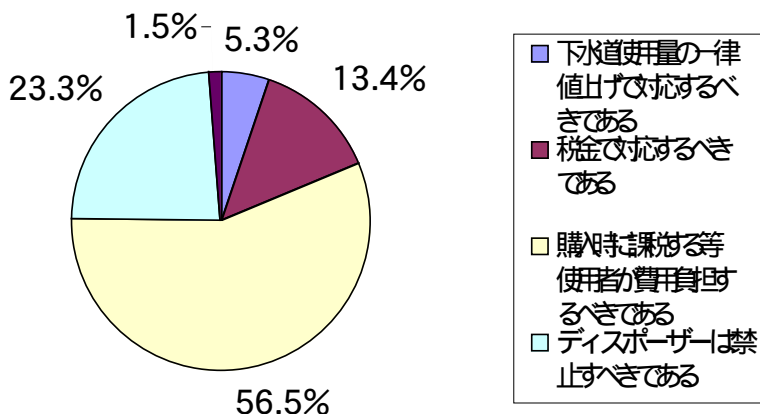
■鎌倉市などは禁止条例制定

こうしたことから、多くの自治体ではディスポーザーの設置には「自粛」を呼びかけているのが現状です。中には神奈川県鎌倉市などのように単体式ディスポーザーを条例で禁止している自治体もあります。この結果、国内の普及率は1%程度と見られています。

しかし、近年は、粉碎された生ごみを地下の排水処理槽で分解後に公共下水道に放流する「システム方式」が、マンションなどで徐々に普及し始めています。処理槽を通した汚水は下水管に負担をかけないし、水質も悪化しないというのがメーカーの売り文句です。

ディスポーザーに関する住民からの問い合わせ

ディスポーザー利用に向けての下水道施設の整備・改良のための費用負担について



が増えていることから、行政側も明確な対応が必要とされているようです。

■大阪の意識調査では「自粛支持」

2001年度に大阪府が、府民を対象に行ったディスポーザーに関するアンケート調査では、「使ってみたい」24%に対し「使ってみたいと思わない」は75.6%。使用自粛については、67.2%が「法律や条例で規制すべきである」と答え、「自由に使えるようにすべき」の13.4%を大きく上回りました。

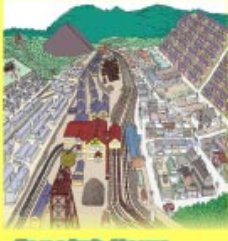
ディスポーザー利用に向けての下水道施設の整備・改良のための費用負担については、「購入時に課税など使用者負担すべき」と答えたのが56.5%で最も多く、次いで、「ディスポーザーは禁止すべき」の23.3%でした。「税金で対応すべき」は13.4%、「下水道使用料の一律値上げ」は5.3%にとどまりました。

全体として、ディスポーザー使用によるコスト負担に対する不平等には強く反対する意識が表れており、使用自粛のスタンスを取ってきた行政指導が一定程度浸透していることをうかがわせます。（三浦）

拾い読み H P

212 ふるさと情報

そらち・炭鉱のまちファンクラブ
会員募集中



ファンクラブの会費募集について
平成14年度イベント情報

そらち・炭鉱(やま)のまちファンクラブは、北海道空知産炭地域の市町及び地域づくり団体による炭鉱関連施設や歴史・文化などを活用した地域づくり活動の取り組みを応援することを目的としています。

入会された方には、会報紙により北海道空知地域の7つの市町及び地域づくり団体の活動について情報を提供します。

また、市町や地域づくり団体が行うイベントへの参加

地域づくり団体の紹介
平成13年度の活動

■ 6/7 空知支庁 炭鉱(やま)のまちファンクラブ「そらち・炭鉱(やま)のまちファンクラブ」のページが開設されています。同クラブは、空知産炭地域の炭鉱関連施設や歴史・文化などを活用した地域づくり活動の取り組みを応援することを目的としているそうで、イベント情報などが提供されています。

■ 6/7 登別市 「e-ねっと・ミーティング」新設 ホームページがリニューアルし、新企画の教育・文化・スポーツに関する電子会議室「e-ねっと・ミーティング」などがスタートしています。同会議室の第1回目のテーマは「学校のトイレについて考える」で、すでに活発な意見交換が展開されています。

■ 6/7 釧路市 ノコギリソウ調査レポーター募集 「ノコギリソウ調査レポーター募集」というユニークな募集情報がアップされています。同市内の「ノコギリソウ」には在来種と、海外から持ち込まれた移入種があり、生えている場所などを調べることで、まちの自然環境を考える試みのようです。

■ 6/7 鹿追町 メールマガジン創刊 ホームページで購読者を募集していた同町のメールマガジンの創刊号が発行されました。町長メッセージや「暮らしの情報」「新着ニュース」などが掲載されています。

■ 6/7 恵庭市 ごみ処理に関する報告書「道央地域ごみ処理専門委員会」がまとめた「生

ごみ、可燃物の処理方法に関する報告書」(PDFファイル)がアップされています。

■ 6/7 別海町 打瀬漁が解禁 打瀬漁(北海シマエビ漁)情報がアップされています。同漁は7日が解禁で、三角帆の打瀬舟を使った独特の漁法が見られる時期になりました。

■ 6/7 旭川市 市民ITサポート相談室「市民ITサポート相談室」の開設情報がアップされています。IT利用における基礎的な疑問、質問、悩み事、活用方法などの相談に無料で応じてくれるようです。

■ 6/7 浜頓別町 世界砂金掘り浜頓別大会 8月26日～9月1日開催の「2002年世界砂金掘り浜頓別大会」情報がアップされています。ネット上から参加申し込みも出来ます。

■ 6/7 倶知安町 合併シリーズ10回目 インターネット広報6月号がアップされ、シリーズ「みんなで市町村合併を考えよう」の10回目が掲載されています。京極、ニセコ町との研究会の動向や、合併問題を分かりやすく解説する「羊蹄家の人たち・その4」などがあります。

■ 6/7 大樹町 町の財政状況「広報たいき」6月号のWEB版がアップされ、「バランスシートで見る町の財政状況」とのタイトルで、過去3年間の分析が掲載されています。



(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

NeXT
press 212

NEWS



●6/9 長洲町(熊本県) 町政モニターに中学生を採用
長洲町は、町政モニターの対象を中学生に絞った「フレッシュモニター」制度を2002年度から導

入し、12人を委嘱した。町の次代を担う若い世代の声を町政に反映させるのが狙いで、1年間の任期中に、町内の施設見学やイベント参加を体験し、感想や意見を町長に報告する。

●6/9 府中町(広島県) 住民投票で合併賛成は過半数割れ

広島市との合併の是非を問う府中町の住民投票が行われ、三者択一のうち「合併」支持票が1万1175票(49.9%)、「単独市制」は6383票(28.5%)、「町制維持」は4833票(21.6%)となった。両自治体の合併をめぐるのは、広島市側が2度にわたり合併協議への参加を求めたのに対し、人口5万人を越えて市制移行要件を満たしている府中町内には合併に消極的な意見も根強く、投票結果を踏まえて今後の町長の判断や議会の論議が注目されている。

●6/6 緑町(兵庫県) 合併めぐり町長リコール署名提出

淡路島の広域合併問題で緑町の住民団体「市町合併を考える会」は、柳田登・緑町長の解職を求める1990人の署名を同町選管に提出した。洲本市を含めた広域合併を目指す「考える会」は、合併の枠組みを問う住民投票条例の制定などを町長に求めていたが、緑町を含む三原郡4町による法定協議会発足などの動きを受けて、リコール活動を進めてきた。

●6/5 館林市(群馬県) 広域行政、満足度が低下

館林市が実施した市民の施策満足度調査(2月、560人回答)によると、近隣市町村と連携した広域行政に関する満足度は「やや高い」から「やや低い」にダウンした。主要施策34項

目について、「満足」から「不満」まで5段階評価を求める方式で、満足度の高い順に1.0からマイナス1.0の数値に指標化すると、広域行政は前年の0.0からマイナス0.4に後退した。逆に、観光振興、広聴広報などの満足度指標は上昇した。

●6/4 金木町(青森県) 町長がごみ焼却施設受け入れを表明

鳴海義男・金木町長は、町議会一般質問の答弁で、近隣11市町村による西北五環境整備事務組合が新設を計画するごみ焼却処理施設を金木町内に誘致する考えを明らかにした。「地元の雇用確保や余熱利用の農業振興にもつながるので、町民が賛成なら受け入れても良いのでは」というのが理由で、難航が予想された立地問題は、既に誘致表明している柏村などとの調整問題に移りそうだ。

●6/3 境町(群馬県) 住民投票条例の議員提案を撤回

住民投票条例の制定を求めている境町議会の若手議員らは、時期尚早とする意見があることなどからさらに慎重な議論を深めることが必要だ、として条例案の撤回を議長に求めた。条例案は、賛同者を含む10議員が3月定例会に上程し、特定のテーマを想定しない「常設型」の住民投票制度の設置を目指していた。

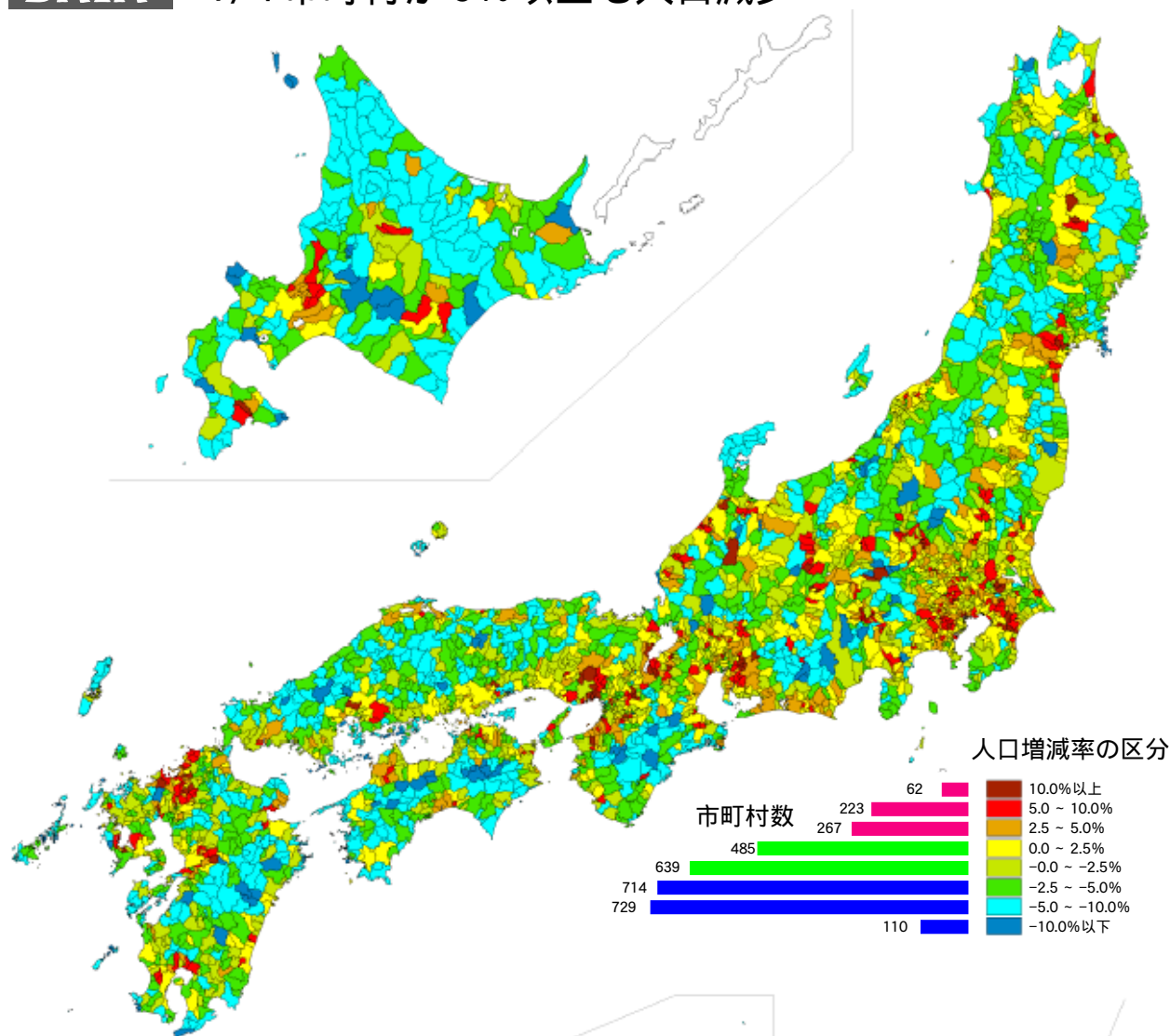
●5/30 さぬき市(香川県) 議員報酬は据え置き

さぬき市特別職報酬等審議会は、市町村合併後の在任特例で66人の議員が在籍する1年2か月間は旧町議当時の月額27万円を据え置くのが妥当とする答申を赤沢申也市長に行った。議長、副議長については市移行に伴う公務の負担増大に配慮して、一般議員よりも高くする内容となっている。また、特別職の給料は、高松市を除く県内の他4市の平均より、やや抑えた額を示した。

(詳細情報はNEXT編集室へ)

DATA

1/4 市町村が 5% 以上も人口減少



95 年と 2000 年の国勢調査から全国の市町村の人口増減率を基に、色分けマッピングしたのが、上の図。5% 以上（赤またはえんじ色表示）の人口増加が見られたのは 285 市町村で、ほとんどが県庁所在地など拠点都市周辺部の地域で占められた。

■都市近郊農村で急増現象

最も増加率が高かったのは千葉県本埜村の 85.2% で、首都から 40 キロ圏の利便性を生かしたニュータウン整備が原動力となった。第 4 位・26.8% 増の京都府木津町は、関西学術研究都市建設が背景となっている。

こうした人口急増地域は、農業など既存産業の振興や地域文化の継承、住民の帰属意識

とまちづくりの合意形成など新たな課題にも直面している。

一方、5% 以上の減少（青または水色表示）となったのは、全体のほぼ 4 分の 1 に当たる 839 市町村。瀬戸内海の広島県下蒲刈（しもかまがり）村の 30.8% 減など離党や山間部の町村が目につく。市では、北海道夕張市、赤平市や大分県津久見市、愛媛県八幡浜市など工業や水産などの基幹産業の衰退した自治体が含まれている。

これらの地域では、財政事情の深刻化が進み、地域産業の振興と合わせて市町村合併にどう対処していくかも大きな課題となっている。（総務省・日本統計地図より）